

多面的・総合的な評価に関する高校の取り組みと教科毎の評価の観点

——3 県の高校教員に対する調査結果の報告——

宮下 伊吉 (三重大学)

2017 (平成 29) 年 7 月 13 日, 文部科学省より高大接続改革および大学入学者選抜改革の実施方針が公表され, 高校生の学力の 3 要素 (「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」) を多面的・総合的に評価する大学の個別選抜方法の検討が本格化することになった。同時期に, 本学のアドミッションセンター入試情報・調査研究部門では, 個別選抜方法の検討にあたり, 高校の多面的・総合的な評価にもとづく指導・授業改善の取り組みや教科毎の評価の観点等について調査を行った。本稿は, その調査結果から, 本学に進学実績のある高校における取り組み状況と評価の観点の特徴を明らかにする。

1 はじめに

1.1 本研究の目的

本稿の目的は, 高校生の学力の 3 要素を育成する多面的・総合的な評価にもとづいた指導・授業改善の高校の取り組み状況と, 教科毎に重視する評価の観点について調査を行い, 本学に進学実績のある高校における多様な取り組み状況と教科毎の評価の観点の特徴を明らかにすることである。

そこで, 2017 (平成 29) 年 7 月～8 月に本学のアドミッションセンター入試情報・調査研究部門で実施した本学に進学実績のある 3 県の高校教員を対象としたアンケート調査の結果をもとに報告する。

1.2 学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する取り組みが求められる経緯

2014 (平成 26) 年 11 月, 「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」が中央教育審議会に諮問され, その翌月に「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について」の答申が出された。

その後, 2015 (平成 27) 年 1 月に文部科学大臣が「高大接続改革実行プラン」を決定し, 翌年 3 月に「高大接続システム改革会議」の最終報告が行われたあと, 2016 (平成 28) 年 12 月の中央教育審議会答申があり, 幼稚園, 小学校および中学校の新しい学習指導要領が 2017 (平成 29) 年 3 月に告示された。このような流れを受けて, 同年 7 月 13 日に「高大接続改革の実施方針等の策定について」が発表された。なお, 高等学校の新学習指導要領は, 2017 (平成 29) 年度中に告示される予定である。

高等学校までを含めた新学習指導要領の方針は, 2016 (平成 28) 年 12 月の中央教育審議会答申で示さ

れている。その答申の特徴は, 2030 年の社会とその社会の創り手となる子供たちの未来のために, 学校と社会が予測困難な時代の中でよりよい社会をつくるという目標を共有するために, 「社会に開かれた教育課程」を目指すべき理念としている点である。そこで, 育成をめざす資質・能力の三つの柱として, 「何を理解しているか, 何ができるか」(知識・技能), 「理解していること, できることをどう使うか」(思考力・判断力・表現力等), 「どのように社会・世界と関わり, よりよい人生を送るか」(学びに向かう力, 人間性) が掲げられている。とりわけ今回の答申で重要な点は, 「今回の改訂の趣旨は, 新しい時代に求められる資質・能力の育成やそのための各学校の創意工夫に基づいた指導の改善といった大きな方向性を共有しつつ, むしろ, その実現に向けた多様な工夫や改善の取組を活性化させようとするものである。」という箇所である。(中央教育審議会 (2016). 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申) 2016 (平成 28) 年 12 月 21 日)

このような経緯を踏まえて, 本学では高校の多面的・総合的な評価にもとづく指導・授業改善の取り組みと教科毎の評価の観点等の調査を行った。

1.3 高大接続に関する調査の先行事例の研究から調査の企画設計へ

高校を対象とした多面的・総合的な評価に関する調査は, すでに全国規模での高大接続に関する調査や他大学での調査が行われている。本学と同様に地方国立大学独自で高校教員を対象に多面的・総合的な評価に関するアンケート調査を実施していた鳥取大学入学センターの報告内容で示されている通り (小山, 2017), ベ

ネッセの調査では、多面的な評価については、8 割の高校が「評価が大変で多忙になる」との懸念が示されている。また、ベネッセの調査には、「高大の接続・連携の必要性について、高校と大学の間で共通認識がない」と感じている大学の割合が 6 割強であることも示されている。(ベネッセ教育総合研究所 高大接続に関する調査 ベネッセ教育総合研究所 2014 (平成 26) 年 9 月 16 日)

そこで、本学アドミッションセンター入試情報・調査研究部門では、高校と大学の間で高大接続について協議を行い、共通認識をもつ機会を継続的につくることを前提に、アンケート調査の項目を設計することにした。

そのため、調査項目は、当初かなり具体的な取り組み内容や細かな評価の観点および本学の個別選抜方法に関する意見など詳細な内容となったため、項目数を 6 項目に絞り込み、調査対象も本学に進学実績のある 3 県の高校に絞った。

また、調査項目の設計とあわせて、高校と大学の間で高大接続について協議を行う場として、本学で高大接続シンポジウムの開催を企画した。高大接続シンポジウムでは、第一部の講演で高大接続に関する情報提供や他大学の事例共有を行い、第二部でアンケート調査の結果をもとにした高校教員と本学教員が意見交換を行う「高大合同研究会」の立ち上げに取り組んだ。なお、本学の高大接続シンポジウムおよび「高大合同研究会」の詳細は、本稿では割愛させていただく。

2 アンケート調査概要

2.1 調査期間・調査方法・調査対象・有効回答数

今回のアンケート調査の実施期間・調査方法・調査対象および有効回答数は以下のとおりである。

調査期間	2017 年 7 月～8 月 (8 月 9 日締切分まで集計)
調査方法	郵送法による質問紙調査 (記名式)
調査対象	本学に進学実績のある A 県・B 県・C 県の 高等学校 163 校
有効回答数	70 校 (配布高校数 163 校 回収率 42.9%) A 県 29 校回答 (回収率 59.2%)・B 県 29 校回答 (回収率 31.2%)・C 県 12 校回答 (回収率 57.2%)

2.2 調査項目

アンケートの調査項目は、6 問で、そのうち最初の 1 問目から 3 問目までが、高等学校における多面的・総合的な評価に関する取り組み体制・取り組み内容・教

科毎の評価の観点に関する項目であり、4 問目から 6 問目が本学の個別選抜方法に関する項目である。なお、本学の個別選抜方法に関する 4 問目から 6 問目の調査結果については、本報告の対象外とし、本稿では割愛させていただく。(図 1 参照)

図 1 アンケート調査項目 (Q1～Q3)

3 調査結果と考察

3.1 調査項目 Q1 多面的・総合的な評価にもとづいた指導や授業改善の取り組み体制

調査項目 Q1 では、高校における多面的・総合的な評価にもとづいた指導・授業改善の取り組み体制について、次の 5 項目からあてはまるもの一つを選択する方法で回答してもらった。その結果、「学校全体で取り組んでいる」(35 校, 50.0%), 「学年単位で取り組んでいる」(1 校, 1.4%), 「教科単位で取り組んでいる」(15 校, 21.4%), 「学年単位, 教科単位ではなく教員が個別に取り組んでいる」(15 校, 21.4%), 「該当なし」(4 校 5.7%) であった。「学校全体で取り組んでいる」割合を県別にみると、A 県では 55.2%, B 県では

表1 多面的・総合的な評価にもとづいた指導や授業改善の取り組み体制 (校数, %)

取り組み体制	全体		A県		B県		C県	
a 学校全体で取り組んでいる	35	50.0%	16	55.2%	11	37.9%	8	66.7%
b 学年単位で取り組んでいる	1	1.4%	1	3.4%	-	-	-	-
c 教科単位で取り組んでいる	15	21.4%	3	10.3%	11	37.9%	1	8.3%
d 学年単位、教科単位ではなく教員が個別に取り組んでいる	15	21.4%	6	20.7%	7	24.1%	2	16.7%
e 該当なし	4	5.7%	3	10.3%	-	-	1	8.3%
計	70	100.0%	29	100.0%	29	100.0%	12	100.0%

37.9%, C県では66.7%であり, B県では「学校全体で取り組んでいる」割合と「教科単位で取り組んでいる」割合が同じ比率(37.9%)であった。(表1参照)

3.2 調査項目 Q2 多面的・総合的な評価にもとづいた指導や授業改善の取り組み内容

調査項目 Q2 では, 高等学校における多面的・総合的な評価にもとづいた指導・授業改善の取り組み内容について, その他を含む23項目からあてはまるものすべてを選択してもらった。(表2参照) その結果, 70校が取り組んでいる項目数は, 平均6項目であった。最大項目数は16項目で該当校は1校, 最小項目数は0で該当校は1校であった。取り組み項目数が10を超えている高校は10校あり, そのうち7校は「学校全体で取り組んでいる」高校であり, 残り3校は「教科単位で取り組んでいる」高校であった。取り組み項目数が

10を超えている高校10校のうち, 8校に共通する取り組み項目は, 次の8項目である。

- a. 学習到達目標の設定
- b. 学習到達目標の生徒への開示
- g. ルーブリックによる評価基準作成
- h. 課題探究型の学習
- i. 主体的・協働的な学習(アクティブラーニング型)
- j. 授業の公開
- n. 自己評価
- v. キャリア教育

県別では, A県の高校で最も多い項目は「v. キャリア教育」(29校中21校が実施)で, B県の高校で最も多い項目は「i. 主体的・協働的な学習(アクティブラーニング型)」(29校中24校が実施), C県の高校で最も多い項目は「j. 授業の公開」である(12校中6校が実施)。「j. 授業の公開」はA県, B県においても二番

表2 多面的・総合的な評価にもとづいた指導や授業改善の取り組み内容(複数選択)(校)

取り組み内容	全体	A県	B県	C県
a 学習到達目標の設定	40	18	17	5
b 学習到達目標の生徒への開示	27	13	9	5
c 課題分析	21	9	9	3
d 課題毎の評価基準の作成	16	4	10	2
e 生徒の関与で評価基準作成	1	1	0	0
f パフォーマンス課題の設定	8	2	5	1
g ルーブリックによる評価基準作成	14	7	5	2
h 課題探究型の学習	28	10	12	6
i 主体的・協働的な学習(アクティブラーニング型)	49	18	24	7
j 授業の公開	46	19	18	9
k パフォーマンス評価(ルーブリックによる)	8	2	4	2
l プロセス評価	1	0	1	0
m ポートフォリオ評価	5	4	0	1
n 自己評価	26	13	7	6
o 生徒同士による相互評価	15	4	9	2
p 即時フィードバック	1	1	0	0
q リフレクション	4	1	3	0
r 校内での事例共有	20	7	9	4
s 他の高校との共同研究	11	4	3	4
t 大学との連携	25	11	11	3
u 県教育委員会・教育センターの支援による研究	12	3	3	6
v キャリア教育	41	21	15	5
w その他	3	2	0	1

表3 表2の取り組み内容(全体)の数量化2類による分析における群別集計表

アイテム名	カテゴリー名	n			% (横)			% (縦)		
		全体	群1	群2	全体	群1	群2	全体	群1	群2
全体		69	33	36	100.0%	47.8%	52.2%	100.0%	100.0%	100.0%
i	1. 実施	49	29	20	100.0%	59.2%	40.8%	71.0%	87.9%	55.6%
	2. 未実施	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%	29.0%	12.1%	44.4%
j	1. 実施	46	27	19	100.0%	58.7%	41.3%	66.7%	81.8%	52.8%
	2. 未実施	23	6	17	100.0%	26.1%	73.9%	33.3%	18.2%	47.2%
v	1. 実施	41	25	16	100.0%	61.0%	39.0%	59.4%	75.8%	44.4%
	2. 未実施	28	8	20	100.0%	28.6%	71.4%	40.6%	24.2%	55.6%
a	1. 実施	40	28	12	100.0%	70.0%	30.0%	58.0%	84.8%	33.3%
	2. 未実施	29	5	24	100.0%	17.2%	82.8%	42.0%	15.2%	66.7%
h	1. 実施	28	19	9	100.0%	67.9%	32.1%	40.6%	57.6%	25.0%
	2. 未実施	41	14	27	100.0%	34.1%	65.9%	59.4%	42.4%	75.0%
b	1. 実施	27	22	5	100.0%	81.5%	18.5%	39.1%	66.7%	13.9%
	2. 未実施	42	11	31	100.0%	26.2%	73.8%	60.9%	33.3%	86.1%
n	1. 実施	26	21	5	100.0%	80.8%	19.2%	37.7%	63.6%	13.9%
	2. 未実施	43	12	31	100.0%	27.9%	72.1%	62.3%	36.4%	86.1%
t	1. 実施	25	18	7	100.0%	72.0%	28.0%	36.2%	54.5%	19.4%
	2. 未実施	44	15	29	100.0%	34.1%	65.9%	63.8%	45.5%	80.6%
c	1. 実施	21	14	7	100.0%	66.7%	33.3%	30.4%	42.4%	19.4%
	2. 未実施	48	19	29	100.0%	39.6%	60.4%	69.6%	57.6%	80.6%
r	1. 実施	20	17	3	100.0%	85.0%	15.0%	29.0%	51.5%	8.3%
	2. 未実施	49	16	33	100.0%	32.7%	67.3%	71.0%	48.5%	91.7%
d	1. 実施	16	11	5	100.0%	68.8%	31.3%	23.2%	33.3%	13.9%
	2. 未実施	53	22	31	100.0%	41.5%	58.5%	76.8%	66.7%	86.1%
o	1. 実施	15	12	3	100.0%	80.0%	20.0%	21.7%	36.4%	8.3%
	2. 未実施	54	21	33	100.0%	38.9%	61.1%	78.3%	63.6%	91.7%
g	1. 実施	14	12	2	100.0%	85.7%	14.3%	20.3%	36.4%	5.6%
	2. 未実施	55	21	34	100.0%	38.2%	61.8%	79.7%	63.6%	94.4%
u	1. 実施	12	9	3	100.0%	75.0%	25.0%	17.4%	27.3%	8.3%
	2. 未実施	57	24	33	100.0%	42.1%	57.9%	82.6%	72.7%	91.7%
s	1. 実施	11	8	3	100.0%	72.7%	27.3%	15.9%	24.2%	8.3%
	2. 未実施	58	25	33	100.0%	43.1%	56.9%	84.1%	75.8%	91.7%
f	1. 実施	8	8	0	100.0%	100.0%	0.0%	11.6%	24.2%	0.0%
	2. 未実施	61	25	36	100.0%	41.0%	59.0%	88.4%	75.8%	100.0%
k	1. 実施	8	7	1	100.0%	87.5%	12.5%	11.6%	21.2%	2.8%
	2. 未実施	61	26	35	100.0%	42.6%	57.4%	88.4%	78.8%	97.2%

目に多い項目であり、A県で19校(29校中)、B県で18校(29校中)が実施している。

70校全体で実施校数が多い(40校以上)項目は、「i. 主体的・協働的な学習(アクティブラーニング型)」(49校)、「j. 授業の公開」(46校)、「v. キャリア教育」(41校)、「a. 学習到達目標の設定」(40校)であった。

調査項目Q2においては、高校の多様な取り組みの項目数に影響度が高い項目を明らかにするための分析を試みた。分析にあたっては、データタイプがカテゴリー(1. 実施 2. 未実施)であり、1高校あたりの取り組み項目数による分類を目的変数とした分析のた

め、数量化2類の分析手法を用いた。分析した集計表は表3の通りである。群1~群2の分類は1高校あたりの平均取り組み項目数6項目を基準に、次のとおり設定した。

群1 1高校あたりの取り組み項目数が6項目以上

群2 1高校あたりの取り組み項目数が6項目未満

なお、数量化2類による分析にあたっては、(株)アイスタッドの分析ソフトを使用した。また、分析にあたり、取り組み項目数がゼロの1校は分析対象外とし、取り組み校数が全体(70校)の1割未満(7校未満)の項目(e. 生徒の関与で評価基準作成, 1. プロセス評価,

m. ポートフォリオ評価, p. 即時フィードバック, q. リフレクション, w. その他) は除外した。

表3の数量化2類による分析における群別集計表が示す通り、群1(取り組み項目数が6項目以上)において実施率が80%を超えている取り組み項目は、「i. 主体的・協働的学習(アクティブラーニング型)」(87.9%)、「a. 学習到達目標の設定」(84.8%)、「j. 授業の公開」(81.8%)の3項目である。一方、群1(取り組み項目数が6項目以上)と群2(取り組み項目数が6項目未満)の分類上、最も影響度が高い項目は、「f. パフォーマンス課題の設定」であり、この項目に取り組んでいる高校の取り組み項目数は100%平均取り組み項目数の6項目以上(群1)となっている。次に群1と群2の分類への影響度が高い項目は「k. パフォーマンス評価(ルーブリックによる)」(87.5%)、「g. ルーブリックによる評価基準作成」(85.7%)、そして「r. 校内での事例共有」(85.0%)、「b. 学習到達目標の生徒への開示」(81.5%)、「n. 自己評価」(80.8%)、「o. 生徒同士による相互評価」(80.0%)が続いている。

以上より、本学に進学実績のある3県の高校で70%以上実施されている項目は、「i. 主体的・協働的学習(ア

クティブラーニング型)」(71.0%)であるが、高校の多様な取り組み項目数に影響度が高い項目は、ルーブリックによるパフォーマンス評価の実施に関連した「f. パフォーマンス課題の設定」であり、そのほかに校内での事例共有および生徒への学習到達目標の開示や生徒の関与による評価であることを確認できた。

3.3 調査項目 Q3 教科毎の評価の観点

調査項目 Q3 では、教科毎に重視すべき評価の観点を25項目から上位3つを選択・順位付け(1~3位)の上、選択理由を記載してもらった(自由記述)。順位付けの結果は、1位3点、2位2点、3位1点で得点化し、集計した。その結果、a~cの知識・技能に関する項目の得点の全体累計は897点(44.0%)、d~pの思考力・判断力・表現力に関する項目の得点の全体累計は944点(46.3%)、q~yの主体性等の態度に関する項目の得点の全体累計は199(9.8%)であった。

国語、数学、英語、理科、地歴公民の各教科に共通して最も点数が高かった評価の観点は、「b. 高校で修得すべき基礎知識」であった(616点)。二番目に高かった評価の観点は、「g. 科学的・論理的な思考力」(243点)

表4 教科毎に重視する評価の観点(上位3つを選択、1位3点、2位2点、3位1点で集計)(点)

評価の観点	国語	数学	英語	理科	地歴公民	探究の時間	点数合計	全体累計	5教科累計	探究の時間累計									
a 高校で修得すべき基本的技能	34	47	59	33	25	3	201	897	44.0%	883	48.5%	14	6.4%						
b 高校で修得すべき基礎知識	112	104	122	131	142	5	616												
c 幅広い教養	9	6	9	10	40	6	80												
d 読解力	108	11	56	10	17	6	208	944	46.3%	811	44.5%	133	60.7%						
e 問題解決力	3	49	4	18	4	17	95												
f 情報活用力	0	3	0	3	16	4	26												
g 科学的・論理的な思考力	10	83	9	103	11	27	243												
h 多面的思考力	5	25	4	10	42	7	93												
i 批判的思考力	8	0	0	4	12	2	26												
j 創造的思考力	1	5	0	5	0	2	13												
k 課題探究力	4	6	2	14	13	40	79												
l 対話力	3	0	21	0	1	3	28												
m 討論力	1	0	2	0	1	0	4												
n 交渉力	0	1	0	1	0	0	2												
o 発表・伝達する力	10	1	31	0	1	24	67												
p 文章表現力	38	5	16	0	0	1	60												
q 主体的な学習意欲	11	17	15	12	13	16	84							199	9.8%	127	7.0%	72	32.9%
r 探究心	0	0	1	15	2	28	46												
s 社会への関心	0	0	2	2	32	12	48												
t 指導力	0	0	0	0	0	3	3												
u 協調性	0	0	0	0	0	2	2												
v 倫理観	0	0	0	0	1	0	1												
w 他者への共感	0	0	0	0	0	0	0												
x 他者との協働性	0	0	0	2	1	11	14												
y 自主性	1	0	0	0	0	0	1												

※a~c, d~p, q~yの得点累計を点数の総合計値(5教科累計は1821点、探究の時間は219点)で除した比率

で、数学、理科で点数が高かった。三番目に点数が高かった評価の観点とは、「d. 読解力」(208 点)で、国語、英語で点数が高かった。(表 4 参照)

選択理由(自由記述回答)をみると、「b. 高校で修得すべき基礎知識」では、「基礎知識の修得の上に思考力・発展的学習があるため」「大学入試に対応するため」という回答が探究の時間以外のどの教科でも見受けられた。「g. 科学的・論理的な思考力」については、数学では「科学的・論理的な思考力は数学の学力において最も大切であるため」、理科では「基礎知識の修得の上に論理的な思考力があるため」が選択理由として回答があった。「d. 読解力」については、国語では「文章表現、コミュニケーションの基礎は読解力であるため」との選択理由の回答があり、英語では「正確な読解力と伝達力に加えて、コミュニケーション力が必要であるから」という選択理由の回答があった。ただし、英語は、4 位に「o. 発表・伝達する力」、5 位に「l. 対話力」が選択されており、選択理由として、「読解力より今後、会話力・実践力が重視されてくるから」という回答も見られた。地歴公民は、2 位に「h. 多面的思考力」、3 位に「c. 幅広い教養」が選択されている。

探究の時間は、教科としては総合的な学習の時間にあたるが、その指導内容が多方面にわたるため、新学習指導要領の方向性に沿った探究的な学習の取り組みとして設定した。その結果、重視する評価の観点の 1 位は「k. 課題探究力」、2 位は「r. 探究心」、3 位は「g. 科学的・論理的な思考力」であった。探究の時間の評価の観点の特徴として、a~c の知識・技能に関する項目の得点累計が 14 点(6.4%)、d~p の思考力・判断力・表現力に関する項目の得点累計が 133 点(60.7%)、q~y の主体性等の態度に関する項目の得点累計が 72 点(32.9%)と、探究の時間を除く 5 教科累計と大きく異なる傾向が見られた。特に主体性等の態度に関する項目の得点累計の比率(32.9%)は、5 教科累計の比率(7.0%)の 4.7 倍も高くなっている。(表 4 の※部分参照)その理由は、「探究心があって、主体的な学習意欲や問題意識、問題解決力が生まれるため」という選択理由の回答(自由記述)に示されていた。

4 まとめ

今回の調査結果の報告から本学に進学実績のある高校における多様な取り組み状況と教科毎の評価の観点の特徴で明らかになった点は、次の 2 点である。1 点目は、主体的・協働的学習に取り組む高校は多いが、平均取り組み項目数 6 項目を基準に分類した場合、高校の多様な取り組み項目数への影響度が高い取り組み

は、パフォーマンス課題の設定や、校内での事例共有、生徒への目標の開示と生徒の関与による評価であること、2 点目は、評価の観点において、5 教科では知識・技能に関する項目の重視度が約 5 割だが、探究の時間では思考力・判断力・表現力に関する項目の重視度が約 6 割、主体性等の態度に関する項目の重視度が約 3 割であったことである。本調査結果の報告では、まだ十分な分析ができていないといえないため、引き続き調査結果のさらなる分析をすすめていく。

参考文献

- 中央教育審議会(2014)。「新しい時代にふさわしい高大接続に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(答申) 2014(平成 26)年 12 月 22 日
 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm> (2017 年 5 月 31 日)
- 高大接続システム改革会議(2016)。「高大接続システム改革会議『最終報告』の公表について」 2016 年 3 月 31 日
 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/toushin/1369233.htm> (2017 年 5 月 31 日)
- 中央教育審議会(2016)。「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申) 2016 年 12 月 21 日
 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm> (2017 年 5 月 31 日)
- 文部科学省(2017)。「高大接続改革の実施方針等の策定について」 2017 年 7 月 13 日
 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm> (2017 年 7 月 13 日)
- ベネッセ教育総合研究所 高大接続に関する調査 ベネッセ教育総合研究所 2014 年 9 月 16 日
 <<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail.php?id=4338>> (2017 年 5 月 31 日)
- 小山勝樹(2017)「高校教員対象に実施した多面的・総合的評価に関するアンケート調査結果について」『平成 29 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第 12 回)研究発表予稿集』31-36。